

《特集》 平成14年度 賃金実態調査結果

額・率ともに前年を下回る

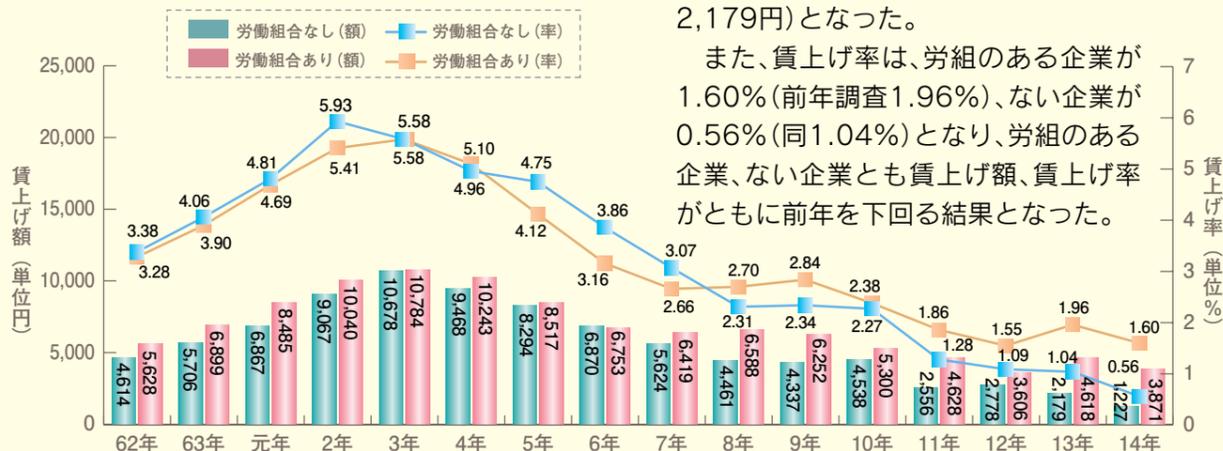
賃上げ額
1,227円
賃上げ率
0.56%

当センターが8月1日現在でまとめた県内中小企業の賃上げ状況は、労働組合のない企業(有効サンプル234企業)の加重平均で、賃上げ額1,227円、賃上げ率0.56%となり、賃上げ額・賃上げ率ともに前年を下回る(前年調査:賃上げ額2,179円、賃上げ率1.04%)結果となった。 ※[表1]および[表4~6]は、センター調査全企業分(259企業)の集計であり、それ以外は「労働組合のない企業」(234企業)の集計である。

調査について

調査は当センターが66業種、1,755企業を対象に、平成14年8月1日現在で実施したものである。有効回収サンプル数は259企業(労働組合(以下、労組)のある企業25、ない企業234)であった(前年の有効回収サンプル数は労組のある企業29、ない企業238)。なお、本調査結果をまとめるにあたっては、「労組のある企業」については、県商工労働観光部労政能力開発課が平成14年6月30日現在でまとめた119企業の賃上げ状況の調査結果を、「労組のない企業」については、当センター回収分234企業の調査結果を掲載している。

グラフ1 賃上げ額と賃上げ率の年次別の推移



賃上げ額と賃上げ率の推移を年次別にみると、賃上げ額は労組のある企業が3,871円(前年調査4,618円)、ない企業が1,227円(同2,179円)となった。

また、賃上げ率は、労組のある企業が1.60%(前年調査1.96%)、ない企業が0.56%(同1.04%)となり、労組のある企業、ない企業とも賃上げ額、賃上げ率がともに前年を下回る結果となった。

表1 新規学卒者の平均初任給



すべての学歴で前年を下回っており、最も下がったのが短大・専門学校・高専などを含む「その他女子」の-9.3%で、次いで「高卒女子」、「大卒男子」の順となった。(単位:円、%)

	支給額	対前年上昇率(%)		男女格差(各学歴男子=100)		学歴格差(高卒=100)	
		14/3卒	13/3卒	14/3卒	13/3卒	14/3卒	13/3卒
高卒	男子	144,416	148,319	-2.6	0.1	—	—
	女子	129,542	141,032	-8.1	0.7	89.7	95.1
大卒	男子	179,796	185,911	-3.3	0.3	—	124.5
	女子	174,905	177,895	-1.7	0.8	97.3	95.7
その他	男子	173,344	174,605	-0.7	6.8	—	120.0
	女子	148,980	164,330	-9.3	9.9	85.9	94.1

※その他には、短大・専門学校・高専などを含む。

表2 春季賃上げ状況



賃上げ率を業種別にみると、労組のある企業、ない企業とも最も高い賃上げ率は「サービス業」(労組のある企業1.80%、労組のない企業1.07%)で、以下「製造業」、「卸小売業」の順になった。(単位:円、%)

業種	賃上げ前基準内賃金		賃上げ額		賃上げ率		平均年齢		
	A	B	A	B	A	B	A	B	
鉱業	259,078	×	837	×	0.32	×	42.2	×	
建設業	261,642	279,355	1,113	3,653	0.43	1.31	40.7	40.5	
製造業	170,088	247,276	1,093	4,326	0.64	1.75	38.1	38.3	
卸小売業	卸売業	218,243	—	524	—	0.24	—	39.8	—
	小売業	219,777	—	1,492	—	0.68	—	37.7	—
小計	219,082	225,842	1,053	3,400	0.48	1.51	38.6	35.6	
運輸業	223,713	214,766	0	833	0.00	0.39	40.3	45.0	
サービス業	222,175	244,601	2,372	4,410	1.07	1.80	36.0	41.3	
全業種	217,745	241,549	1,227	3,871	0.56	1.60	38.9	39.1	

※A: 労組の無い企業(センター調査) B: 労組のある企業(県労政能力開発課調査)
※基準内賃金は、毎月決まって支払われる賃金(基本給、住宅手当、家族手当、通勤手当など)
※×は、サンプル数が2企業以下のため秘匿扱い。—は比較対象なし。



表3 業種別賃上げ状況(労組のない企業)

労組のない企業についての賃上げ状況を男女別・業種別にみると、男子平均では賃上げ額1,292円(前年調査2,367円)、賃上げ率0.52%(同1.01%)といずれも前年調査を下回った。女子平均では賃上げ額948円(前年調査1,687円)、賃上げ率

0.63%(同1.03%)と、こちらも前年調査を下回った。業種別では、男女とも「サービス業」の賃上げ率が最も高く、以下「小売業」、「製造業」の順になった。「鉱業」、「建設業」、「卸売業」、「運輸業」の4業種は平均の賃上げ率を下回った。

(単位:円、%)

業種	企業数	男子平均				女子平均				総平均			
		賃上げ前基準内賃金	賃上げ額	賃上げ率	平均年齢	賃上げ前基準内賃金	賃上げ額	賃上げ率	平均年齢	賃上げ前基準内賃金	賃上げ額	賃上げ率	平均年齢
鉱業	6	268,388	833	0.31	42.7	174,860	792	0.45	39.0	259,078	837	0.32	42.2
建設業	66	280,951	1,124	0.40	41.3	180,392	877	0.49	38.5	261,642	1,113	0.43	40.7
製造業	54	215,523	1,302	0.61	37.4	117,253	738	0.63	38.8	170,088	1,093	0.64	38.1
卸売業	13	231,821	603	0.26	40.4	178,508	293	0.16	38.4	218,243	524	0.24	39.8
小売業	46	245,342	1,579	0.64	38.1	180,462	1,446	0.81	37.1	219,777	1,492	0.68	37.7
運輸業	5	228,288	0	0.00	40.6	155,759	0	0.00	39.6	223,713	0	0.00	40.3
サービス業	44	243,432	2,568	1.05	36.9	172,075	1,698	0.99	33.9	222,175	2,372	1.07	36.0
全業種	234	249,589	1,292	0.52	39.4	149,428	948	0.63	37.9	217,745	1,227	0.56	38.9

表 4 賃上げの決定要因



各社の賃上げ決定要因となった項目の順位で見ると(当センターの調査分)、最も重要な要因となるのは「自社の業績」で、次いで「世間相場」、「労働力確保・定着」、「物価上昇率」の順となった。

		物価上昇率	自社の業績	世間相場	労働力確保・定着
業種別	鉱業	3	1	2	3
	建設業	4	1	2	3
	製造業	4	1	2	3
	卸売業	4	1	2	2
	小売業	4	1	2	3
	運輸業	×	×	×	×
	サービス業	4	1	2	3
規模別	1～29人	4	1	2	3
	30～99人	4	1	2	3
	100～299人	4	1	3	2
組織別	労組のある企業	4	1	2	3
	労組のない企業	4	1	2	3
全体		4	1	2	3

※×はサンプル数が2企業以下のため秘匿扱い。※1～4は重要度の順位を表した数字である。

表 5 各種手当支給状況



の割合では81.6%(前年調査81.7%)となった。前年調査と比較すると、総支給額では4,481円、基本給部分では3,975円の減少となった。全業種平均で各手当の支給企業比率(A欄)が最も高いのは「通勤手当」で82.6%、以下「その他諸手当」、「残業手当」、「家族手当」、「住宅手当」の順になっている。

ペア後の基本給と各種手当での支給状況を見ると、総支給額の平均は236,410円(前年調査240,891円)、平均基本給は192,927円(同196,902円)となり、総支給額に占める基本給

	基本給	残業手当			住宅手当		
		C	A	B	C	A	B
鉱業	190,974	100.0	22,215	18,682	14.3	×	×
建設業	223,135	71.6	18,772	19,425	38.8	7,639	4,601
製造業	174,526	76.9	19,881	21,858	43.1	6,232	5,566
卸売業	201,710	61.5	8,069	7,735	23.1	2,885	1,100
小売業	197,045	50.0	11,909	12,472	23.6	8,132	8,268
運輸業	182,090	100.0	39,506	49,708	14.3	×	×
サービス業	167,159	63.0	13,997	16,154	45.7	8,801	7,603
全業種	192,927	68.0	17,722	17,672	37.1	7,380	5,480
労組のある企業	202,779	78.4	23,030	21,727	45.9	7,136	6,509
労組のない企業	189,797	66.2	16,675	16,009	35.6	7,433	5,146

※A:支給企業比率 B:平均支給額(単純平均) C:平均支給額(加重平均) ※×は、サンプル数が2企業以下のため秘匿扱い。

表 6 役職手当の支給状況



役職手当を採用しているのは、当センター調査分の有効サンプル数259企業に対して219企業あり、全体の84.6%(前年調査78.3%)だった。

(単位:円)

	企業数	部長		次長		課長		係長	
		平均年齢	平均支給額	平均年齢	平均支給額	平均年齢	平均支給額	平均年齢	平均支給額
鉱業	7	×	×	—	—	47.3	29,225	44.6	11,075
建設業	46	51.8	56,323	48.1	44,533	46.2	36,394	39.7	22,349
製造業	65	49.1	67,001	48.2	55,026	44.3	38,436	40.3	16,610
卸売業	12	52.0	41,833	50.2	28,600	49.6	24,250	41.9	15,500
小売業	44	51.3	64,896	48.4	43,196	45.2	36,697	39.0	18,423
運輸業	4	×	×	×	×	×	×	×	×
サービス業	41	48.7	53,813	43.0	45,327	41.8	34,601	37.9	21,567
全業種	219	50.6	60,796	47.5	46,956	44.9	36,150	39.8	19,118

	企業数	営業所長		出張所長		工場長		作業班長	
		平均年齢	平均支給額	平均年齢	平均支給額	平均年齢	平均支給額	平均年齢	平均支給額
鉱業	7	×	×	—	—	×	×	48.3	11,250
建設業	46	46.7	38,000	—	—	42.7	26,667	38.3	14,884
製造業	65	46.8	68,000	×	×	47.8	64,807	38.3	11,550
卸売業	12	×	×	—	—	—	—	×	×
小売業	44	43.6	43,157	×	×	47.6	27,188	35.3	6,500
運輸業	4	×	×	×	×	×	×	×	×
サービス業	41	×	×	×	×	47.0	21,250	×	×
全業種	219	45.1	45,335	39.2	28,300	47.7	48,209	40.3	11,185

※×は、サンプル数が2企業以下のため秘匿扱い。—は比較対象なし。



(単位:円、%)

家族手当			通勤手当			その他の諸手当			総支給額
A	B	C	A	B	C	A	B	C	C
42.9	4,589	5,464	100.0	8,814	11,202	57.1	41,596	44,379	260,354
56.7	4,585	4,716	77.6	6,650	6,583	73.1	20,147	18,794	267,108
75.4	5,437	5,270	87.7	5,803	5,687	73.8	16,978	16,068	216,644
61.5	6,451	5,475	84.6	7,178	6,960	92.3	19,801	20,185	239,004
55.6	6,156	5,793	75.9	6,180	6,942	61.1	19,198	17,645	232,154
85.7	4,964	5,724	100.0	6,813	7,125	85.7	18,858	16,681	259,885
63.0	7,381	5,987	87.0	7,512	6,756	73.9	27,584	29,880	218,582
62.5	5,733	5,300	82.6	6,607	6,473	71.8	20,988	21,798	236,410
86.5	5,514	5,954	78.4	5,678	5,651	78.4	13,246	12,472	248,241
58.6	5,758	5,052	83.3	6,752	6,690	70.3	22,427	21,798	232,652

